家庭、地域へ

今から五年以上前。東京都の郊外の大規模団地に住んでいた時のことだ。五階建ての建物の階段を下りて外に出ると、中学生くらいの少年、少女たちがたむろしていた。金髪に染めた女子、たばこを片手に座り込む男子。散乱するアルコールの空き缶や空き瓶。そばには改造されたスクーターがあり、部品や工具が散らばっていた。いわゆる「不良少年」「不良少女」たちだ。

同じ建物に住む中学生の女子もその仲間。毎夜のように集まっては夜通し騒いでいた。当然学校には行っていない。団地内では問題視され、管理人を通じて、中学生の住む家庭には注意が出ていたようだ。

だが、私が知る範囲では本気で問題解決しようとする大人はいなかったと思う。私自身も一度だけ、他人の自転車に腰をかけている少女に注意したことはある。だが、それ以上の介入は避けた。「下手に関わって反撃されると嫌だ」「自分や家族に害が及ぶかもしれないから静観しよう」という思いが強かった。仕事に追われ、心身ともに余裕がなかったのも事実だ。

少年少女たちはいつしか姿を消した。同じ建物の少女が中学を卒業し、家を出たためだ。その後、少年少女たちがどうなったかは知らない。

◇　◇

二月に川崎市であった中学一年生の殺害事件。悲劇を食い止めるきっかけはいくつもあったにもかかわらず、中学生の命を救うことはできなかった。

不登校になった学校の教員たちの対応はどうだったのか。もう一歩踏み込めたのではないか。市教委の会合では、被害者が不登校になったことや他校の生徒との交流の広がりなどが報告されたものの、具体的対策はとられなかった。警察も加害者と被害者のトラブルを把握していた。もちろん、加害者、被害者の家族たちはその異変に気づいていただろう。地域の大人たちも誰も知らなかったということは考えられない。これだけ多くの大人が少年たちに触れていながら、その暴走を止めることはできなかった。

文部科学省は、七日以上連続で連絡が取れず、生命や身体に被害が生じる恐れがある児童・生徒がいないか、学校警察連絡協議会（学警連）の設置状況、情報共有の実態などの調査を行う方針だ。学校、行政、警察の対応のまずさを問うことは簡単だ。再発防止策も必要だろう。だが、近視眼的な対策だけではこうした事件を防げるとは思えない。

◇　◇

経済協力開発機構（ＯＥＣＤ）が昨年発表した各国の一五～六四歳の労働時間によると、日本の男性、女性の一日の平均（休日含む）は三七三分（六時間一三分）。加盟二六カ国平均の二六八分（四時間二八分）を大幅に上回り、最長だった。特に日本の男性は三七五分（六時間一五分）。二六カ国の平均より二時間近く長く、最も短かったフランスより二〇二分（三時間二二分）も長かった。日本の男性は他の二五カ国の男性より、週約一四時間長く働いていることになる。月では約六〇時間、年間では約一カ月分に相当する約七三〇時間にも上る。

戦後、復興へ向け必死に働き、高度経済成長を支えてきた「勤労」は今も続く。首都圏などでは通勤時間に往復二～三時間かかるのは当たり前。バブル経済崩壊後には、生産性向上の名のもとに、各企業はリストラを進め、一人への仕事の負担は増加し続けている。さらに、最近は非正規雇用も増え、食べていくのが精一杯という家庭も少なくない。

日本はあまりにも仕事に時間を割きすぎたように感じる。その結果、親と子供とのふれあいは減り、家庭が壊れ、地域の住民同士のつながりも少なくなってしまった。一〇年ほど前から「ワーク・ライフ・バランス」と言われ、国や企業も施策を打ち出しているが、掛け声だけで、仕事中心の生活に大きな変化はない。

将来に夢も希望もあった中学生の命を奪った今回の事件は、「家庭」、そして「地域」の現実を示した。どう立て直していくのか。事件後、現場には連日、多くの人たちが訪れ、涙し、手を合わせている。私たちの生活を見つめ直し、流れを変えるきっかけにしたい。

＜洋＞